# 令和6年度

宝塚市病院事業会計補正予算書(2)

宝塚市立病院

#### 議案第18号

### 令和6年度宝塚市病院事業会計補正予算(第2号)

(総則)

第1条 令和6年度宝塚市病院事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出の補正)

第2条 令和6年度宝塚市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,116,427千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,100千円、損益勘定留保資金1,114,327千円で補てんするものとする。)。

		(科		目)		(既決予定	額)	(補正予定	官額)	( 計 )	
	収				入						
第1款	資	本	的	収	入	1, 132, 846	千円	394, 708	千円	1, 527, 554	千円
第5項	補		助		金	0	千円	394, 708	千円	394, 708	千円
	支				出						
第1款	資	本	的	支	出	2, 249, 273	千円	394, 708	千円	2, 643, 981	千円
第1項	建	設	改	良	費	1, 178, 782	千円	394, 708	千円	1, 573, 490	千円

(他会計からの補助金の補正)

第3条 予算第10条中290,921 千円を685,629 千円に改める。

(重要な資産の取得の補正)

第4条 予算第12条に定めた重要な資産の取得に次を追加する。

種	類	名	称	数	量
器板	<b>戊</b> 備品	手術支援ロボット	(新規)	1	式

令和7年(2025年)2月25日提出

宝塚市長 山﨑 晴恵

(余 白)

補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書 (2)

## 令和6年度宝塚市病院事業会計補正予算実施計画

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (千円)

款		項		項		項		Ħ	既決予定額	補正予定額	<del>=  </del>	備考
1 資本的収	入				1, 132, 846	394, 708	1, 527, 554					
	5 補	助	金		0	394, 708	394, 708					
				1 他会計補助金	0	394, 708	394, 708					

支 出 (千円)

	款	項	目	既決予定額	補正予定額	<u> </u>	備考
1	資本的支出			2, 249, 273	394, 708	2, 643, 981	
		1建設改良費		1, 178, 782	394, 708	1, 573, 490	
			2 固定資産購入費	546, 685	394, 708	941, 393	

## 令和6年度 宝塚市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(市和0年4万1日かり市和7年3万31日よく)	(単位:千円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー 材料の購入による支出 人件費支出 医業収入 負担金、補助金等収入 国庫補助金等による収入 その他業務収入 その他業務支出 小計 利息の受取額 利息の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 一般会計からの繰入金による収入 寄附による収入 退職手当組合負担金調整額による収入 投資活動によるキャッシュ・フロー	
3	財務活動によるキャッシュ・フロー 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 その他の企業債の償還による支出 リース債務の返済による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー	$ \begin{array}{c} 742,900\\ \triangle 1,028,276\\ \triangle 1,974\\ \underline{\qquad \triangle 6,097}\\ \triangle 293,447 \end{array} $
	資金減少額 資金期首残高 資金期末残高	40, 204 275, 343 235, 139

## 【注記事項】

1. 資金の範囲

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

## 令和6年度宝塚市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		(市和 / 午 3 月 3	) 1 口/		/当仏 イ田)
	資	産	$\mathcal{O}$	部	(単位:千円)
1 [	固 定 資 産				
(1)	西 アイ ウェ オ カ キ ク カ オ カ キ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ	16, 752, 796 12, 026, 699 271, 519 206, 638 7, 242, 030 4, 996, 507 18, 390 17, 471 65, 653 51, 262 23, 460 5, 700	4, 118, 742 4, 726, 097 64, 881 2, 245, 523 919 14, 391 17, 760 224, 786		
	有形固定資産合計			11, 413, 099	
(2)	無形固定資産 電話 加入権		1,488		
	無形固定資産合計			1, 488	
(3)	投資その他の資産 ア 長 期 未 収 金 イ 長期前払消費税		242, 374 233, 874		
	投 資 合 計			476, 248	
	固定資産合計				11, 890, 835
2 <i>ì</i>	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			235, 139	
(2)	未 収 金 貸 倒 引 当 金		1, 751, 062 766	1, 750, 296	
(3)	貯 蔵 品			146, 447	
(4)	前 払 費 用			497	
(5)	前 払 金			3, 330	
	流動資産合計				2, 135, 709
	資 産 合 計				14, 026, 544

		負	債	Ø	部	
3	固 定 負	債				
	(1) 企 業	債				
	ア 建設改良費等 充てるための	の企業債		4, 380, 115		
	イ その他の 企 業 債	企 業 債 合 計		20, 008	4, 400, 123	
	(2) 他 会 計 借				1, 100, 100	
	アその他の長期				850, 000	
	(3) 退職給付	引 当 金			334, 784	
	固定負	責 合 計				5, 584, 907
4	流 動 負	債				
	(1) 企 業	債		1 044 100		
	ア 建設改良費等 充てるための	の企業債		1, 044, 138		
	イ その他の 企 業 債	企 業 債 合 計		1, 979	1, 046, 117	
	(2) 他 会 計 借	入金				
	ァ その他の長其	期借入金			300,000	
	(3) リ ー ス	債 務			6, 203	
	(4) 未 払	金			900, 665	
	(5) 預 り	金			74, 864	
	(6) 前 受	金			37, 048	
	(7) 引 当 ア 賞 与 引	金 当 金		400, 000		
	イ 法 定 福 利 費 引 当 金			75, 000	475, 000	
	流動負化				110,000	2, 839, 897
5	繰 延 収	益				2,000,001
	(1) 長期前	受 金			1, 506, 404	
	収 益 化 累	計額			870, 966	
	繰 延 収 🥻	益 合 計				635, 438
	負 債	合 計			=	9, 060, 242
		資	本	$\mathcal{O}$	部	
6	資本	金				2, 816, 580
7	剰 余	金				
	(1) 資 本 剰 ア 受 贈 財 産	余 金 : 評 価 額		17, 460		
		負 担 金		632, 060		
	資 本 剰 余	金合計			649, 520	
	(2) 利 益 剰 ア 当年度未処分	余 金 ·利益剰余金		_1, 500, 202_		
		金合計		_, -, -, -, <u>-</u> , -	1, 500, 202	
	剰 余 金	合 計			· · · · ·	2, 149, 722
	資本	合 計 本 合 計			_	4, 966, 302 14, 026, 544
	只	ㅜ 니 티		_	=	14, 020, 044

#### 【注記事項】

- I 重要な会計方針
- 1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1)たな卸の方法及び評価基準

貯蔵品・・・・・先入先出法による低価法によっている。

- 2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物本体 39年、給排水設備 15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

- 3. 引当金の計上方法
  - (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4)法定福利費引当金

賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を計上している。

- 4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

### Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1. 貸借対照表の流動負債に計上されている企業債

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は563,024,000円である。

2. 長期未収金について

令和5年(2023年)3月29日付で締結した退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する変 更協定書における病院事業会計の超過負担額である。

3. その他の企業債について

固定負債及び流動負債におけるその他の企業債は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の 取組に伴う利用者の減少等により、令和2年度において発生又は拡大すると見込まれた公営企業の資 金不足額の補てんのための企業債である。

#### Ⅲ 減損損失

1. グルーピングの方法

病院事業に使用している固定資産は、そのすべてが一体となってキャッシュ・フローを形成していることから、病院全体を1つの資産グループとしている。

- IV リース契約により使用する固定資産
  - 1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に 準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(余 白)

補 正 予 算 に 関 す る 資 料 (2)

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1資本的収入			1, 132, 846	394, 708	1, 527, 554	
5 補 助 金			0	394, 708	394, 708	
	5 他会計補助金		0	394, 708	394, 708	
		一般会計補助金	0	394, 708	394, 708	

支 出 (千円)

款・項	目			節			既決予定額	補正予定額	計	備考
1資本的支出							2, 249, 273	394, 708	2, 643, 981	
1建設改良費							1, 178, 782	394, 708	1, 573, 490	
	2 固定資産購入費						546, 685	394, 708	941, 393	
		器	械	備	品	費	546, 685	394, 708	941, 393	